

作成日：2007年4月16日

改訂日：2014年2月21日

製品安全データシート

1. 製品及び会社情報

製品名	パスポート顆粒水和剤
製品コード	AFAU
会社名	株式会社エス・ディー・エス バイオテック
住所	東京都中央区東日本橋一丁目1番5号
担当部門	管理部環境安全・品質保証グループ
電話番号	(03) 5825-5518
FAX 番号	(03) 5825-5504
緊急連絡先	(03) 5825-5518
奨励用途及び使用上の制限	農薬（殺菌剤、登録以外の使用は不可）
整理番号	1301-22

2. 危険有害性の要約

GHS分類

(物理的及び化学的危険性)

爆発物	分類対象外
可燃性又は引火性ガス	分類対象外
エアゾール	分類対象外
支燃性又は酸化性ガス	分類対象外
高压ガス	分類対象外
引火性液体	分類対象外
可燃性固体	分類できない
自己反応性化学品	分類対象外
自然発火性液体	分類対象外
自然発火性固体	区分外
自己発熱性化学品	分類できない
水反応可燃性化学品	分類対象外
酸化性液体	分類対象外
酸化性固体	分類対象外
有機過酸化物	分類対象外
金属腐食性化学品	分類できない

(健康に対する有害性)

急性毒性：経口	区分外
急性毒性：経皮	区分外
急性毒性：吸入（気体）	分類対象外
急性毒性：吸入（蒸気）	分類できない
急性毒性：吸入（粉じん）	分類できない
急性毒性：吸入（ミスト）	分類対象外
皮膚腐食性及び皮膚刺激性	区分外
眼に対する重篤な損傷又は眼刺激性	区分2A

呼吸器感作性	分類できない
皮膚感作性	区分外
生殖細胞変異原性	分類できない
発がん性	区分2
生殖毒性	区分2
特定標的臓器毒性 (単回ばく露)	分類できない
特定標的臓器毒性 (反復ばく露)	分類できない
吸引性呼吸器有害性	分類できない

(環境に対する有害性)

水生環境有害性 (急性)	区分1
水生環境有害性 (長期間)	区分1

GHSラベル要素

絵表示又はシンボル



注意喚起語

警告

危険有害性情報

強い眼刺激

発がんのおそれの疑いの疑い

生殖能又は胎児への悪影響のおそれの疑い

水生生物に非常に強い毒性

長期的影響により水生生物に非常に強い毒性

注意書き 安全対策

使用前に取扱説明書を入手すること。

全ての安全注意書きを読み、理解するまで取り扱わないこと。

保護手袋、保護衣、保護眼鏡、保護面を着用すること。

取扱い後はよく手を洗うこと。

必要なとき以外は、環境への放出を避けること。

応急措置

ばく露又はばく露の懸念がある場合：医師の診断、手当てを受けること。

眼に入った場合：水で数分間注意深く洗うこと。次に、コンタクトレンズを着用していて容易に外せる場合は外すこと。その後も洗浄を続けること。

眼の刺激が続く場合：医師の診断、手当を受けること。

漏出物を回収すること。

保管

施錠して保管すること。

廃棄

内容物や容器を法、条例に従って廃棄すること。

3. 組成及び成分情報

化学物質・混合物の区別

混合物

有効成分化学名

①テトラクロロイソフタロニトリル(IUPAC)

一般名

①クロロタロニル(ISO)、TPN

化学特性 (化学式等)

①C₈C₁₄N₂ (分子量265.9)

成分及び含有率	(官報公示整理番号)			
	(含有率)	(CAS 番号)	(安衛法)	(化審法)
① TPN	72.0 %	1897-45-6	4-(7)-539	3-1805
② 鉱物質微粉、界面活性剤等	28.0 %	—	—	—
4. 救急措置				
吸入した場合	被災者を空気の新鮮な場所に移し、呼吸しやすい姿勢で休息させること。直ちに医師に連絡すること。			
皮膚に付着した場合	多量の水で洗うこと。 皮膚刺激又は発疹を生じた場合、医師の診断、手当てを受けること。 汚染された衣類を再使用する場合には洗濯すること。			
眼に入った場合	水で数分間注意深く洗うこと。次に、コンタクトレンズを着用して容易に外せる場合は外すこと。その後も洗浄を続けること。 眼の刺激が続く場合は、医師の診断、手当てを受ける。			
飲み込んだ場合	口をすすぎ、無理に吐かせない。医師の診断、手当てを受けること。			
5. 火災時の措置				
消火剤	水、粉末消火剤、二酸化炭素消火剤、泡消火剤など			
特有の危険有害性	燃焼ガスには、一酸化炭素、窒素酸化物、硫黄酸化物、塩化水素等が含まれる。			
消火を行う者の保護	適切な保護具を着用し、風上から消火活動を行う。			
6. 漏出時の措置				
人体に対する注意事項・保護具及び緊急時措置	漏出時の処理作業には適切な保護具を着用する。			
環境に対する注意事項	河川、湖沼等の水系に入らないようにする。			
封じ込め及び浄化の方法及び機材	粉末等が床面などにこぼれた場合は、直ちに掃き取り、空容器に収納する。			
7. 取扱い及び管理上の注意				
取扱い				
接触回避	吸い込んだり皮膚や眼に触れないよう、長袖の作業衣、保護手袋、保護マスク、保護眼鏡等を着用して、できるだけ風上から作業する。			
保管				
適切な保管条件	施錠して保管すること。 適当な換気のある乾燥した冷暗所に密封して保管する。 食品や飼料から離しておくこと。			
8. ばく露防止措置				
設備対策	粉じんが作業場の空気を汚染しないように、局所排気装置の設置、設備の密閉化、又は全体の換気を適正に行うこと。 取扱い場所の近くに、緊急時に洗眼及び身体洗浄を行うための設備を設置すること。			
許容濃度	日本産業衛生学会及びACGIHで未設定			

保護具

呼吸器用保護具	防じんマスク、又は簡易防じんマスク
手の保護具	ゴム手袋
眼の保護具	側板付き普通眼鏡型、又はゴーグル型保護眼鏡
皮膚及び身体の保護具	適切な作業衣、安全靴
適切な衛生対策	この製品を使用するときに、飲食又は喫煙をしないこと。 取扱い後はよく手を洗うこと。

9. 物理的及び化学的性質

外観	淡褐色水和性細粒
臭い	データなし
pH	9.4 (20.0 g/80 mL水溶液)
引火点	データなし
比重(見かけ比重)	0.86
溶解度	データなし

10. 安定性及び反応性

反応性	通常取り扱いでは反応性なし。
化学的安定性	酸、アルカリ、光に安定。
危険有害な分解生成物	燃焼ガスには、一酸化炭素、窒素酸化物、硫黄酸化物、塩化水素等が含まれる。

11. 有害性情報

急性毒性	経口 LD50	>2,000 mg/kg (雌ラット) (区分外)
	経皮 LD50	>2,000 mg/kg (雌雄ラット) (区分外)
	吸入 LC50	データ不足 (分類できない)
皮膚腐食性及び皮膚刺激性		刺激性あり(ウサギ) (GHS分類基準以下であり区分外)
眼に対する重篤な損傷性又は眼刺激性		刺激性あり、250倍希釈液は実質的には刺激性なし(ウサギ) (区分2A)
呼吸器感作性		データなし (分類できない)
皮膚感作性		陰性(モルモット) (区分外)
生殖細胞変異原性		データ不足 (分類できない)
発がん性		区分2に該当する成分を1.0%以上含有。成分①は変異原性なし。閾値あり(区分2)
生殖毒性		区分2に該当する成分を3.0%以上含有(区分2)
特定標的臓器毒性(単回ばく露)		標的臓器を特定できるデータなし(分類できない)
特定標的臓器毒性(反復ばく露)		標的臓器を特定できるデータなし(分類できない)
吸引性呼吸器有害性		データなし(分類できない)

12. 環境影響情報

生態毒性			
魚毒性	コイ	96時間 LC50	0.042 mg/L
その他	オオミジンコ	48時間 EC50	0.18 mg/L
	藻類	72時間 ErC50	>2.2 mg/L
		NOECr	0.1 mg/L
			以上の結果から、水生環境有害性(急性)を区分1とし、水生

環境有害性（長期間）については急速分解性データがないことから区分1とした。

13. 廃棄上の注意

残余廃棄物の廃棄においては、関連法規ならびに地方自治体の規則を遵守し、適切に行うこと。

空容器、空袋、汚染容器等の処理は、内容物を完全に除去し、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」（施行令第6条）等の関連法規ならびに地方自治体の規則を遵守し、適切に行うこと。

これらの処理を委託する場合は、所轄の地方自治体の許可を得た一般（或いは、特別管理）産業廃棄物業者と契約を結んだ上、処理を委託すること。

14. 輸送上の注意

国際規制

国連番号	クラス 9
国連番号 (UN No.)	3077
品名 (国連輸送名)	環境有害性物質、固体、他に品名が明示されていないもの
容器等級	III
輸送の特定の安全対策及び条件	容器が破損しないように、水ぬれや乱暴な取扱いを避ける。
応急措置指針番号	171

15. 適用法令

農薬取締法	農薬登録 第22158号
化審法	旧第二種監視化学物質(成分①)、旧第三種監視化学物質(成分①)
化学物質管理促進法	第一種指定化学物質 (成分①)
水質汚濁防止法	施行令第3条の3 指定物質 事故時の措置・報告対象 (成分①)

16. その他

参考文献	TPN 原体 SDS No. 1301 (株式会社エス・デー・エスハイテック)
------	---

- ・危険・有害性の情報及び評価は必ずしも充分ではないので、取扱いには充分ご注意願います。
- ・記載の注意事項は通常の実施を前提とした参考情報です。取扱いの際は用途に適した安全対策を実施のうえご利用ください。
- ・記載内容は、現時点で入手できる資料、情報、データに基づいており、新しい知見、法令の改正等により改訂されることがあります。
- ・記載内容は、情報提供であって保証内容ではありません。